

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	文化財啓発事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	文化振興課		
	事業期間	平成19年度			～	平成30年度以降		担当係	文化財係		
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		21 歴史・文化財		4 調査・研究活動を充実する				
		副目的	3-4		21-1						
	予算区分	款	10	項	5	目	6	大	2	中	2
	根拠法令・個別計画	文化振興ビジョン									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	文化財の発掘調査だけでなく、市内に残る貴重な文化財、古文書等を調査、研究することにより、小牧の歴史遺産を後世に伝える。									
	内容 (手段)	<p>○24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文化財啓発事業調査研究委託</li> <li>埋蔵文化財以外の文化財の調査や、利活用を含めた下記の啓発事業を学校法人足立学園(愛知文教大学)に委託して実施。</li> <li>職員は委託業務に関する諸手続きや、講座の受講受付や広報、会場の調整等を行った。</li> </ul> <p>【委託業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>古文書調査、歴史講座、古文書入門講座、文化財の悉皆調査の実施。</li> <li>連続歴史講座 7回(うち1回は現地見学) 計849名参加</li> <li>古文書入門講座 前期・後期 各8回 前期42名、後期52名受講</li> <li>古文書講演会(40名参加)、古文書基礎講座(46名参加) 各1回</li> <li>観光まちづくりサポーター養成講座 7回(うち1回は現地見学) 計130名受講</li> <li>古文書展「入鹿池築堤と明治の大洪水」</li> <li>平成24年12月4日～12月9日 ラピオ4階市民ギャラリー 397名来場</li> <li>文化財資料の整理 他</li> </ul> <p>○24年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文化財啓発事業調査研究委託(15,000千円)</li> </ul> <p>○25年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文化財啓発事業調査研究委託(15,000千円)</li> </ul>									
	受益者負担	有 連続歴史講座のうち、現地見学の際、参加者が3,000円負担 古文書入門講座は教材費として受講者が2,000円負担									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	17,000	12,900	15,000	15,000	
		正職員	従事者数	人	0.15	0.15	0.15	0.15
			人件費	千円	799	799	799	799
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	17,799	13,699	15,799	15,799		
	対前年比	%		76.9	115.3	100.0		
財源	一般財源	千円	17,799	13,699	15,799	15,799		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	講座回数	回	目標	25	15	25
実績				21	14	30	
	古文書調査	回	目標	—	—	—	—
			実績	51	39	59	
	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
			受講者数	人	目標	500	500
	調査目録の発刊	冊	目標	—	—	—	—
			実績	4	1	1	

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	市内に残る貴重な文化財、古文書等を調査、研究をし、講座や講演会、企画展などを開催することにより、市民が歴史や文化財に触れ、学ぶ機会を提供できた。	
		事業実施における課題	講座や講演会の参加者が固定化され、幅広い市民に学ぶ機会を提供できていない。	
		事業を縮小・廃止したときの影響	発掘調査以外の文化財の保護や、利活用、啓発の機会が減少し、講座や講演会など、市民が身近な場所で学ぶ場所の提供ができなくなる。	
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	現状で把握していた古文書の調査が今年度で終了する予定のため、新たな古文書等の発掘、古文書以外の文化財についての調査・発掘について検討していく。	
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	大学という専門機関の技術やノウハウを活用し、官学一体となって事業を行うことで、官学提携の協働を推進できるため。		
	26年度以降の改善案	今後も市民ニーズにあわせ、引き続き(埋蔵文化財以外の)文化財の調査や研究、啓発事業を積極的に実施し、情報を発信する。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。